

公益社団法人 日本証券アナリスト協会 個人投資家様向けIRセミナー



内外トランスライン株式会社

International Freight Forwarder

東証一部 9384

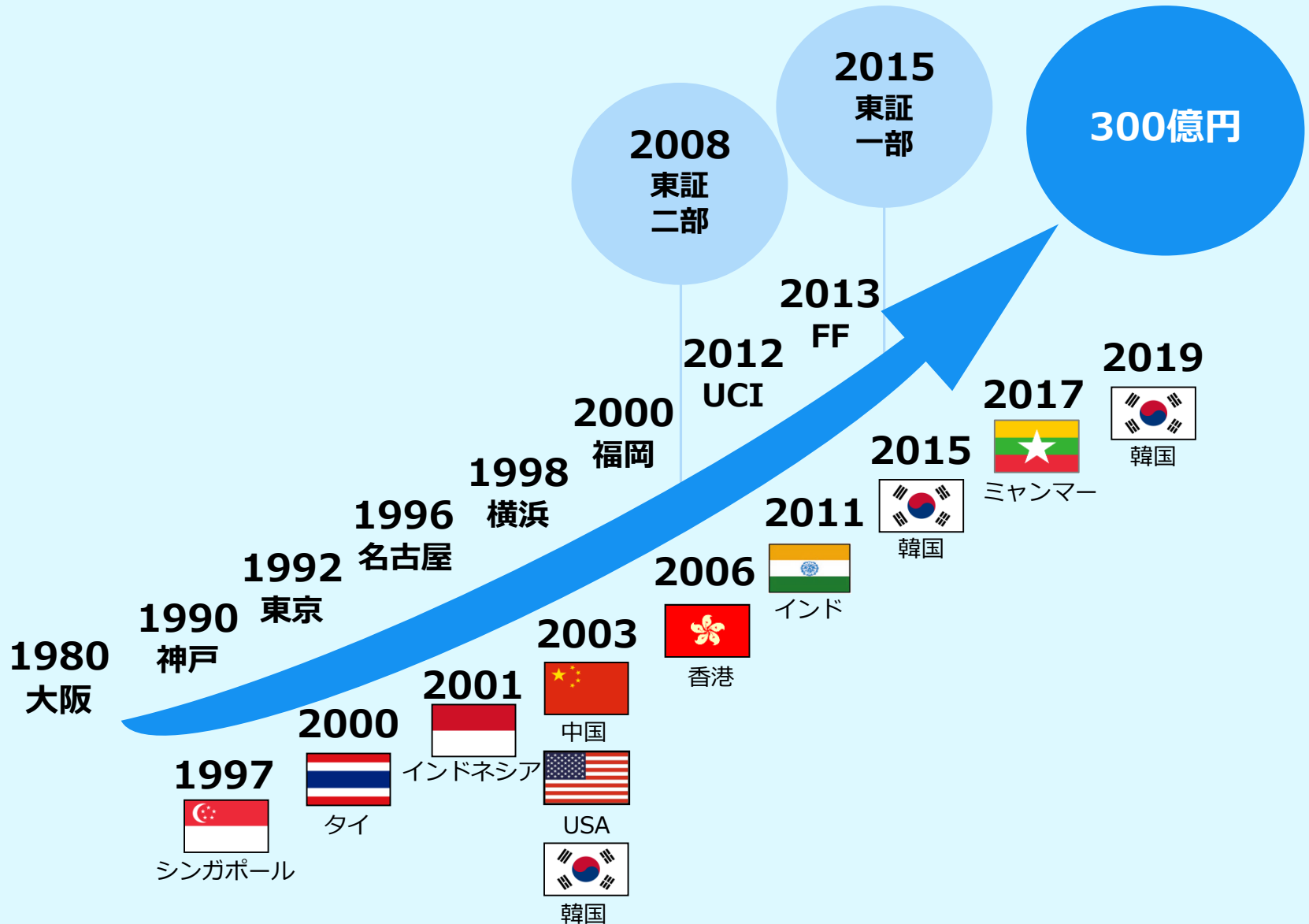


会社概要

- ・ 設立 1980年5月1日
- ・ 資本金 243百万円
- ・ 決算期 12月
- ・ 配当 中間・期末
- ・ 事業種目 貨物利用運送事業(外航海運・国際航空・鉄道)
海空陸複合一貫輸送、陸上運送取次業
海運代理店業、通関業、損害保険代理店業
- ・ 国内事業所 大阪(本社)、神戸、東京、横浜、名古屋、福岡
- ・ 海外現地法人 シンガポール、タイ、インドネシア、中国、米国、韓国、
香港、深圳(香港子会社)、インド、ミャンマー
- ・ 海外合併会社 内外銀山ロジスティクス株式会社
(仮称)内外釜山新港物流センター株式会社
- ・ 国内子会社 株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン
フライングフィッシュ株式会社



当社グループ成長の軌跡



貨物輸送の区分

当社グループにおけるビジネス

国際・国内	輸送手段	輸送手段の保有	作業区分・作業内容
国際物流	船舶 (海上)	無 ⇒ 利用運送業者 - フォワーダー - NVOCC(*) - 航空フォワーダー	輸送・混載 (LCL) ・フルコンテナ輸送 (FCL) ・国内外配送
	航空機 (航空)	有 ⇒ 実輸送業者 ・ 船会社 ・ 航空会社 ・ 鉄道会社 ・ トラック会社	荷役・仕分 ・ 入出庫 ・ コンテナ(トラック)積降
			輸出入通関
			梱包

協力会社による対応

国内物流	鉄道・トラック (陸上)
------	-----------------



流通加工・検品、検針 ・ 補修 ・ タグ付、値札付
物流情報・カーゴトレース ・ 流通在庫
保管

(*)NVOCC : Non-Vessel Operating Common Carrier

海上コンテナ輸送のイメージ

規格サイズのコンテナによる積載効率・時間の短縮
定曜日サービスによる確実な所要日数
地球にやさしく大量輸送が可能



コンテナ船とは？

船名：ONE COLUMBA

Length Overall x Breadth Extreme: 364.15m × 50.6m

総トン数: 145,647 t

載貨重量トン: 138,611 t

建造年: 2018

20フィート（6メートル）の長さのコンテナを
14,000本積載できます
(出典：OCEAN NETWORK EXPRESS)



ONE COLUMBA
364メートル



あべの
ハルカス
300メートル



東京タワー
333メートル

コンテナ船の特長



- ・ コンテナに様々な品物を積み込んで輸送
- ・ 荷役の機械化、スピード化が可能
- ・ 輸送コストも大幅に削減

(コンテナリゼーション)

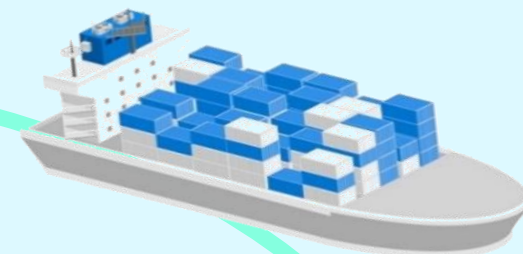


- 日本の貿易に占める海上貨物の割合は、99.6パーセント(2017年)
海運は、わが国の貿易に不可欠な輸送手段であり重要なインフラです。

(出典：Shipping now 2018-2019)

- 当社グループは、年間を通じ輸出入で20フィートコンテナ換算で
約10万本のコンテナ輸送を取扱っております。

混載輸送 (LCL)の仕組み



船会社への運賃支払は
コンテナ単位

コンテナに積載する
荷主数・物量が
収益機会に直結



顧客への運賃請求は、RT*単位
効率良く積載することで売上額に直結

RT* 容積1m³=重量1tと換算し、いずれか
大きい方を適用する運賃算定方法

LCL: Less than Container Load

積載効率向上のため
独自開発ラックを
使用した混載コンテナ



出港時のコンテナ内 使用コンテナ：40フィート

1



2



3



指定倉庫で様々な形態の貨物を
効率良くコンテナドアサイドまで積載



到着地でコンテナから貨物を取り出す作業

1



倉庫にコンテナを横付

2



コンテナを開封

3



4



自社施設（倉庫）による作業で、より安全・確実なサービスを実施
積地・揚地双方で収益を確保

フルコンテナ輸送 (FCL)の仕組み



船会社への運賃支払も
コンテナ1本単位

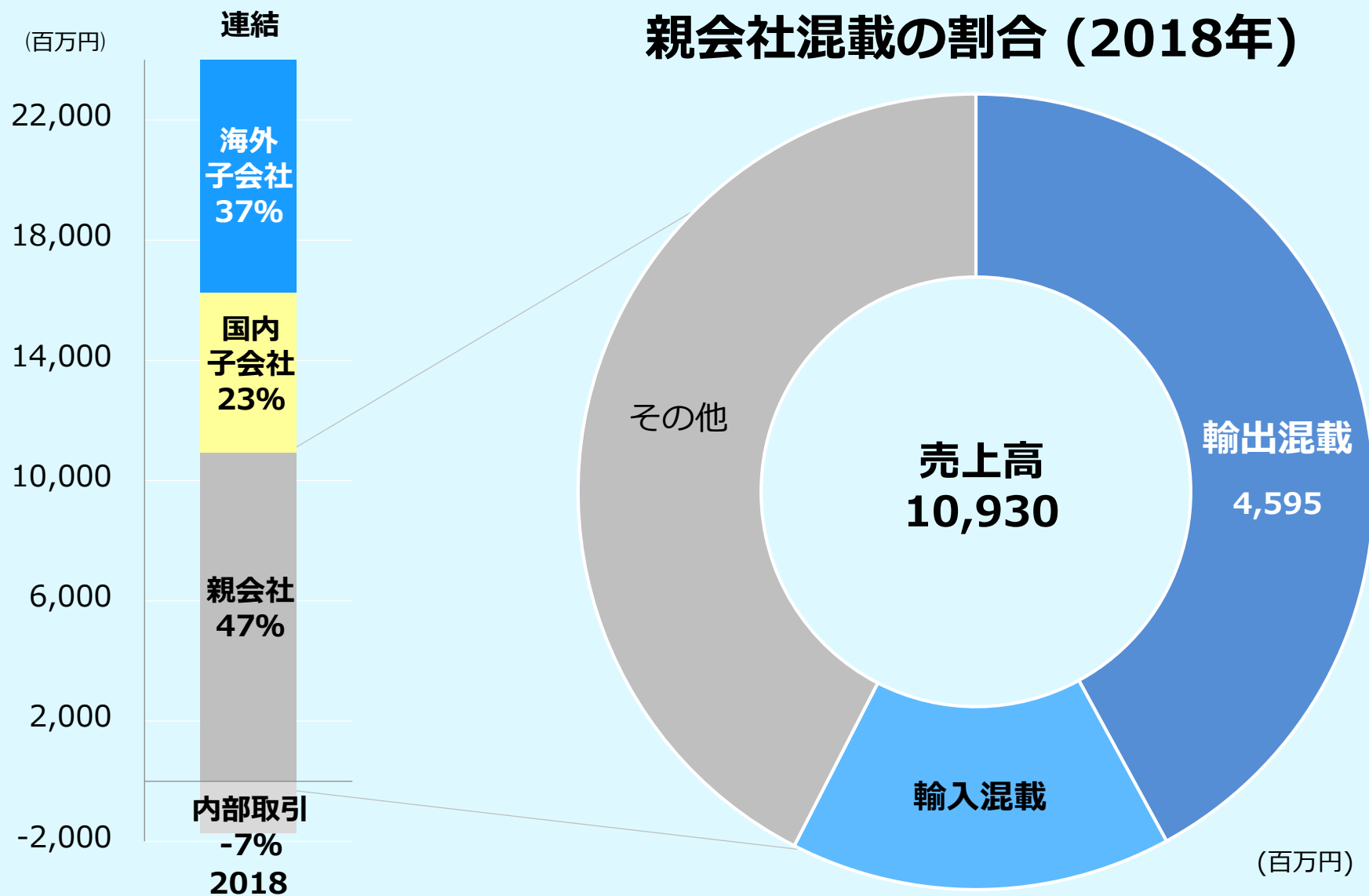


顧客への運賃請求は、コンテナ1本単位

FCL: Full Container Load

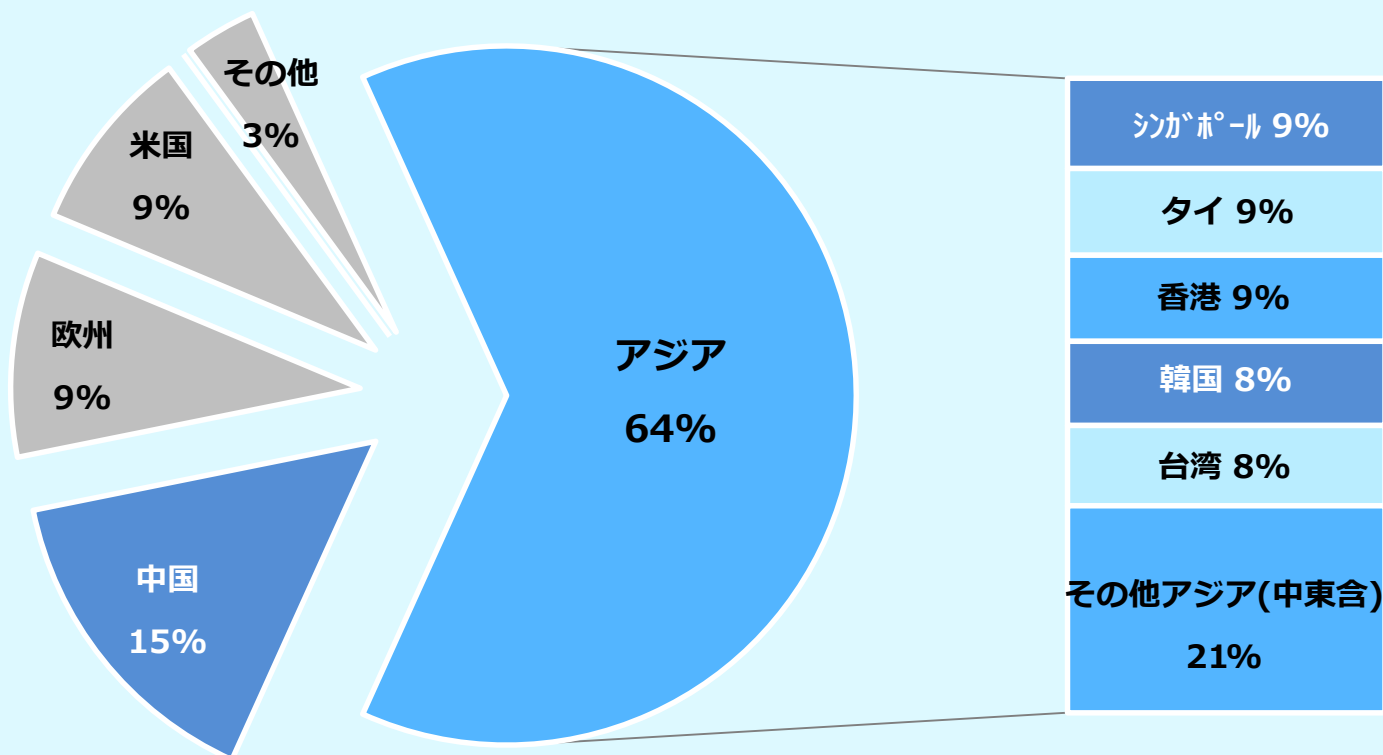
収益機会が
限定的

強み 1. 収益性の高い海上輸出混載が主力商品

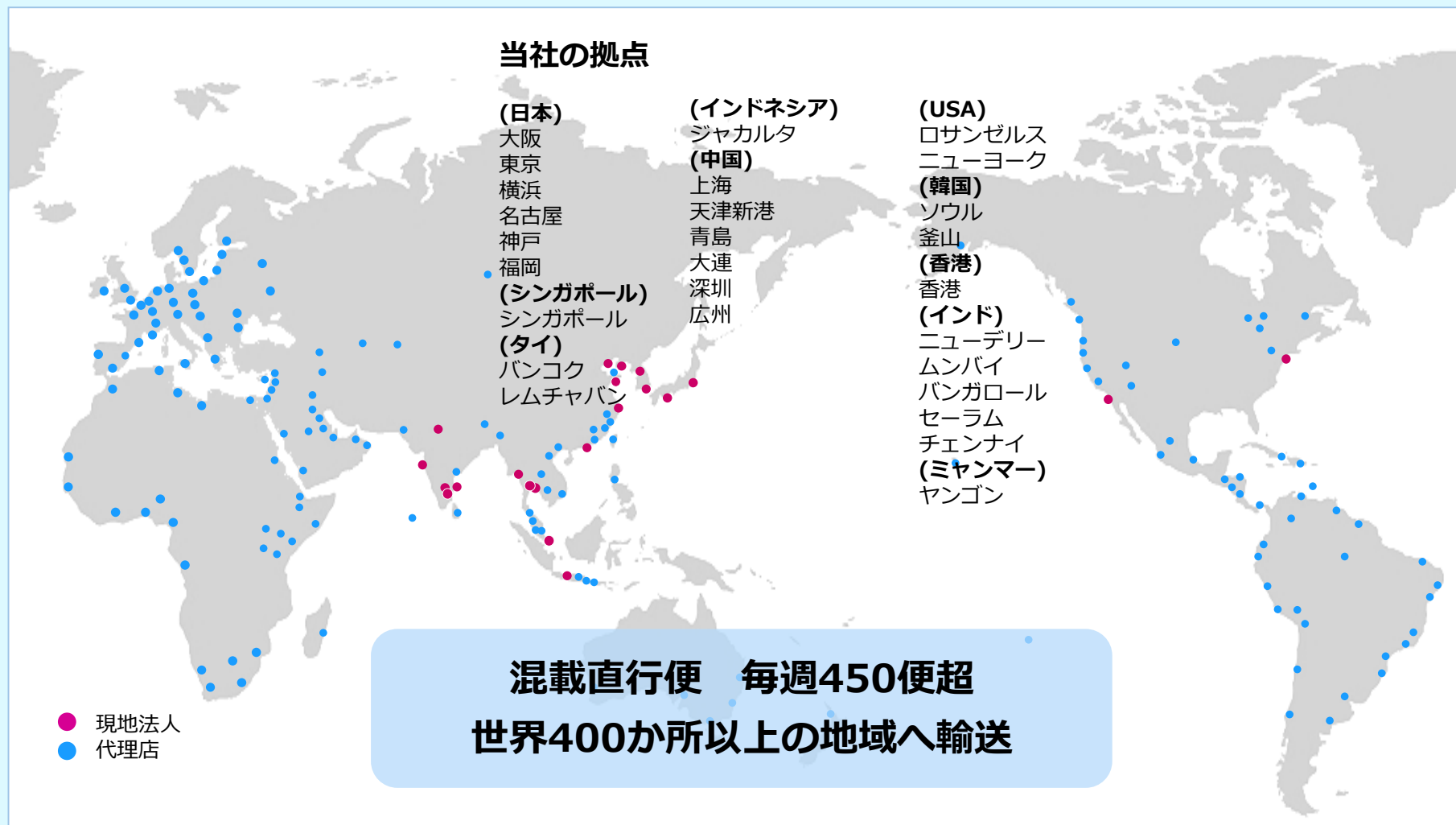


強み2. 成長を続けるアジア向け輸出が主力

仕向地別輸出LCL売上シェア (2018年/親会社)

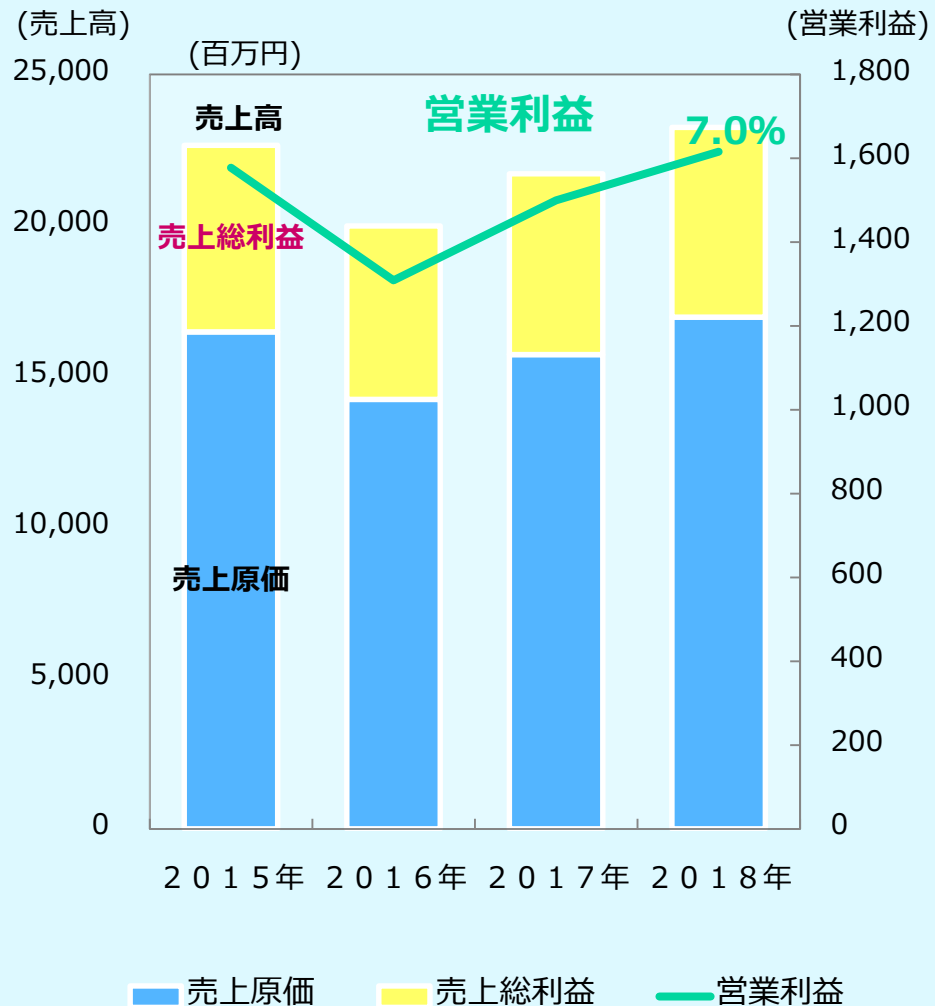


強み3. 世界に広がるグローバルネットワーク

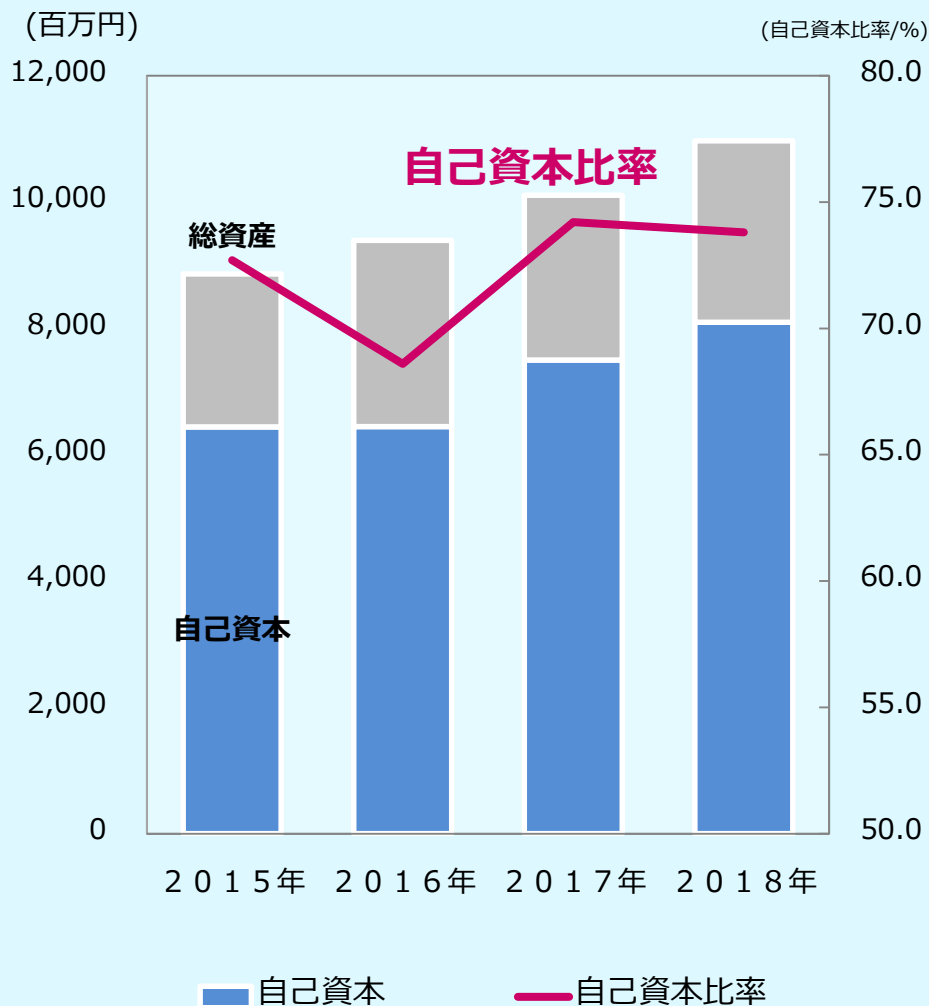


強み4. 力強い財務基盤

売上高と営業利益（連結）



総資産と自己資本比率(連結)



単位:百万円	2017	2018	対前年 増減額	対前年 増減率(%)
売上高	21,709	23,254	1,545	7.1
売上総利益	5,989	6,295	306	5.1
営業利益	1,500	1,616	116	7.8
経常利益	1,588	1,656	68	4.3
親会社株主帰属 当期純利益	1,192	1,146	-45	-3.8
為替レート (USD/円)	112.17	110.45		



連結貸借対照表の概要

《主な内訳》

流動資産

- ・現金及び預金 5,743
- ・売掛金 1,691

固定資産

- ・建物及び構築物 1,704
- ・ソフトウェア 68
- ・のれん 86

総資産

10,969

流動資産

8,086

固定資産

2,882

流動負債

1,910

固定負債

452

純資産

8,606

うち自己資本

8,096

自己資本比率

73.8%

単位：百万円

《主な内訳》

流動負債

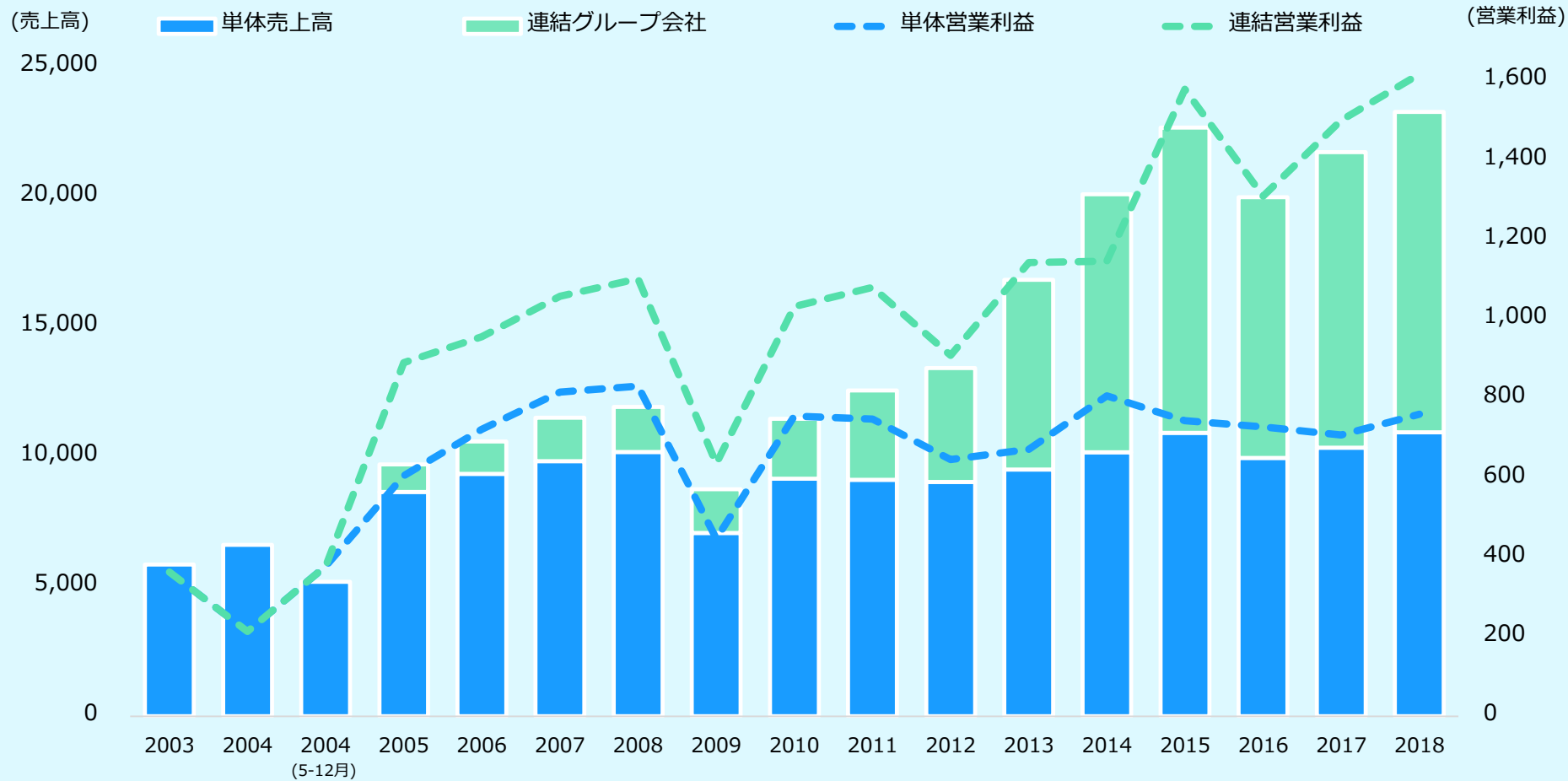
- ・買掛金 1,105
- ・未払法人税等 252

純資産

- ・利益剰余金 8,546
- ・為替換算調整勘定 86



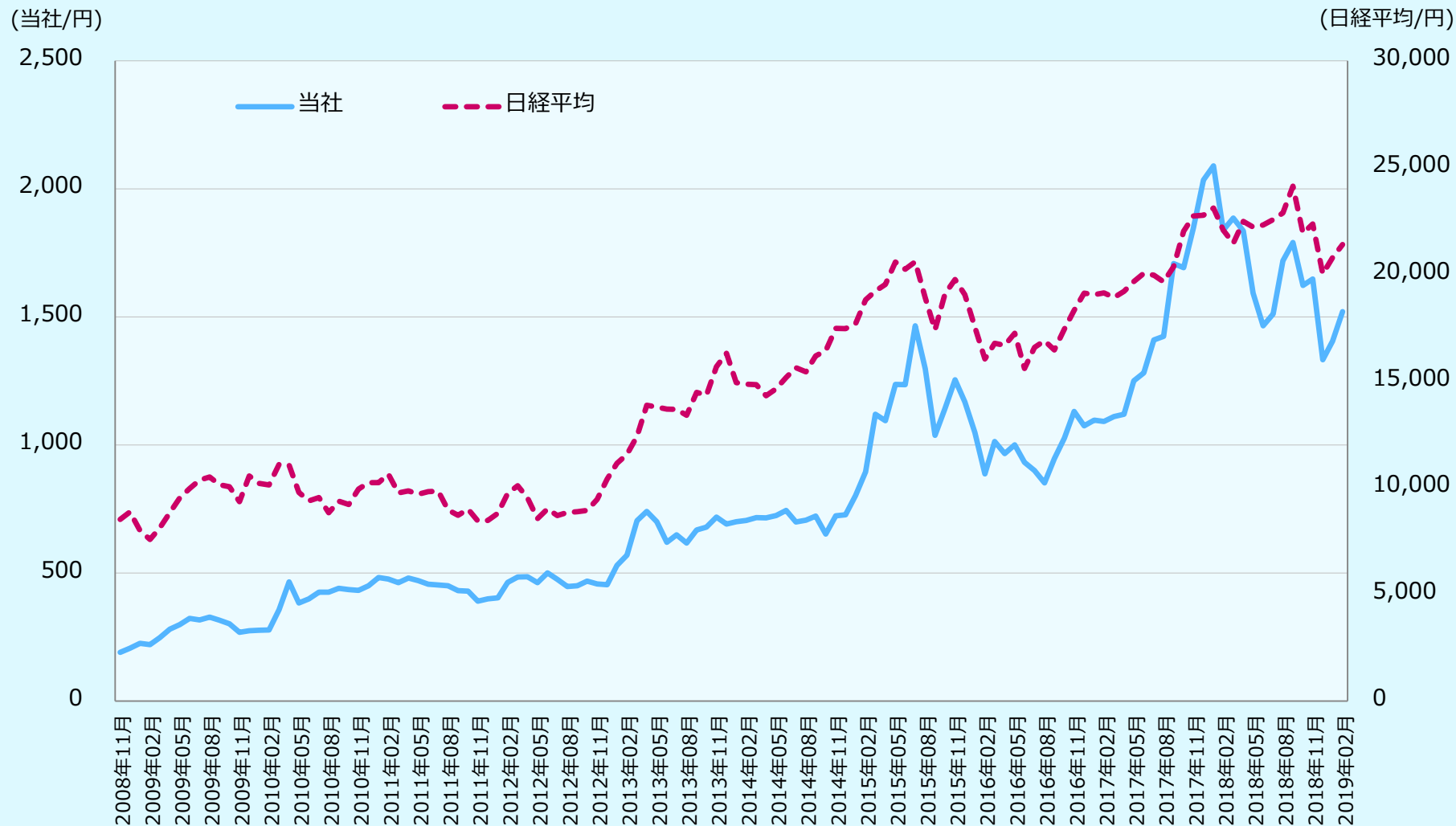
売上高と営業利益の推移



* 2004年に決算期を4月から12月に変更(2004年5月~12月:8ヶ月決算)



当社株価と日経平均の推移

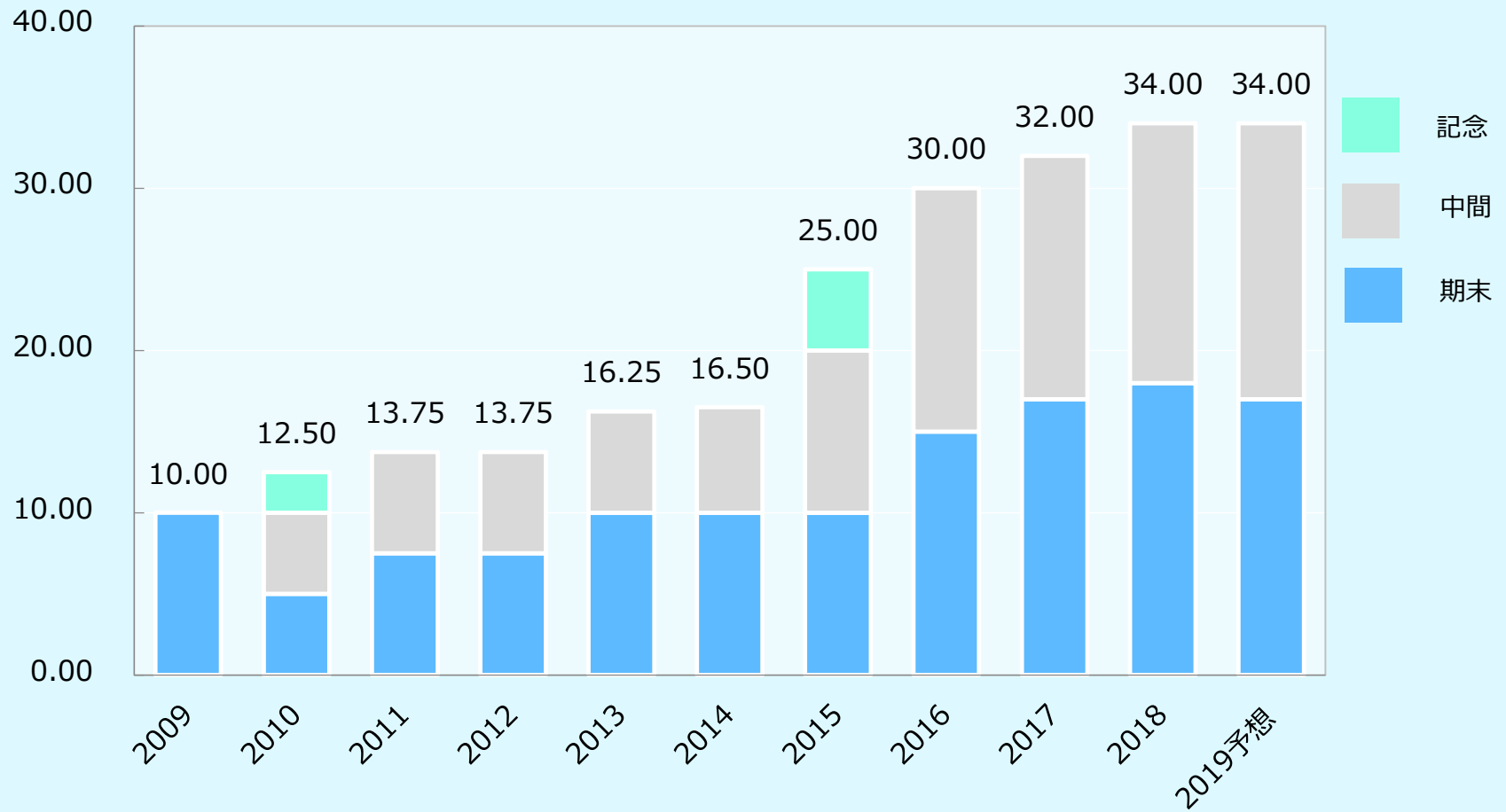


出典：Yahoo!JAPANファイナンスを基に当社作成（株価は月末終値）



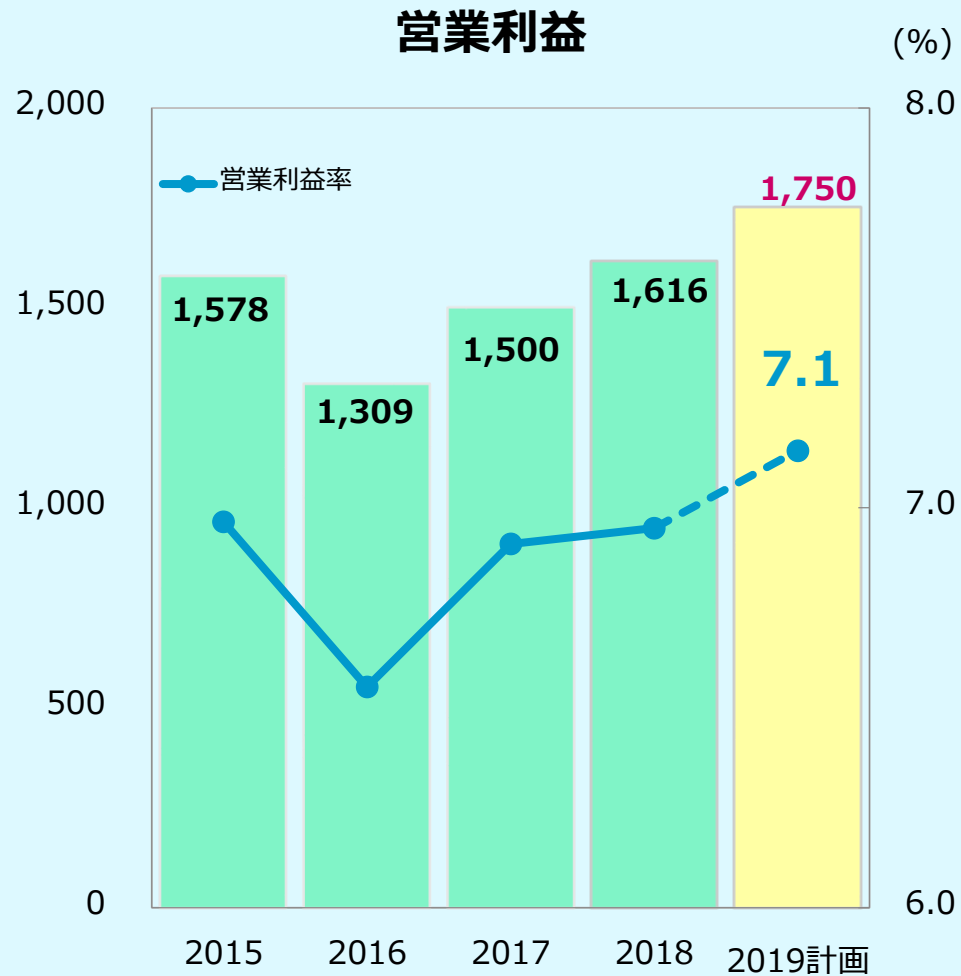
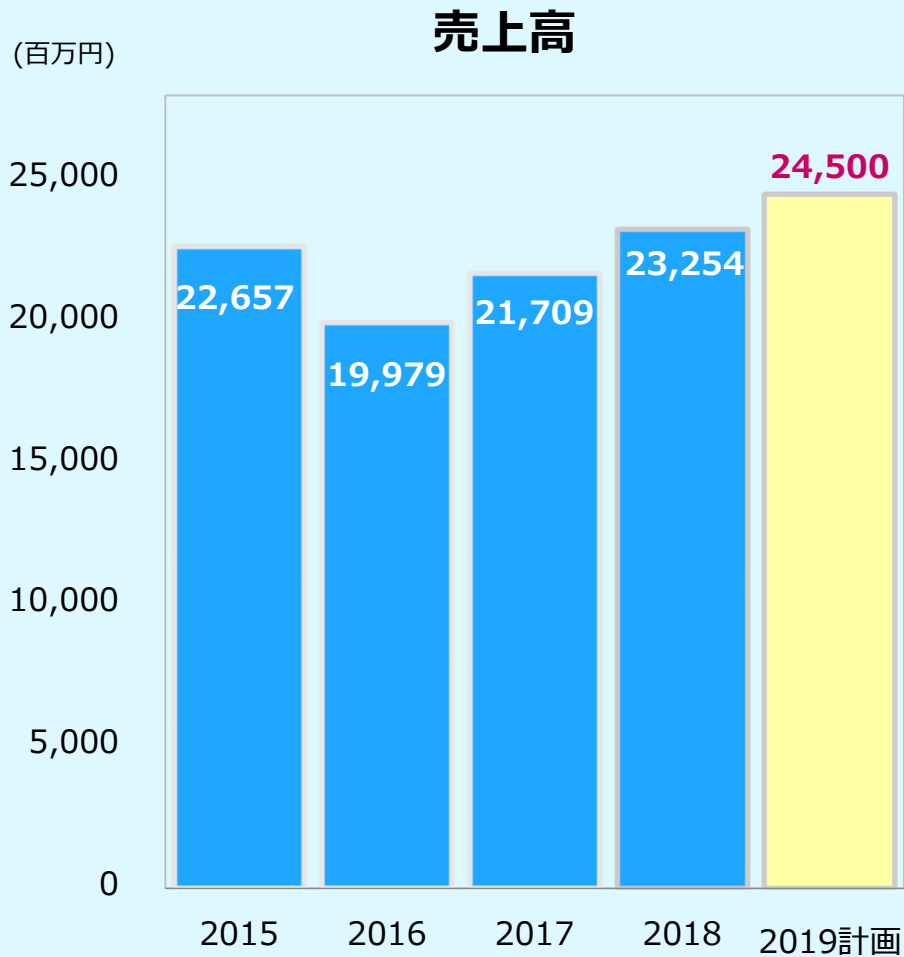
配当金の実績と計画

(配当金/円)



※2012年と2015年6月末日を基準日としてそれぞれ1：2の株式分割を実施、上記金額は分割後配当額にて表示

連結業績予想



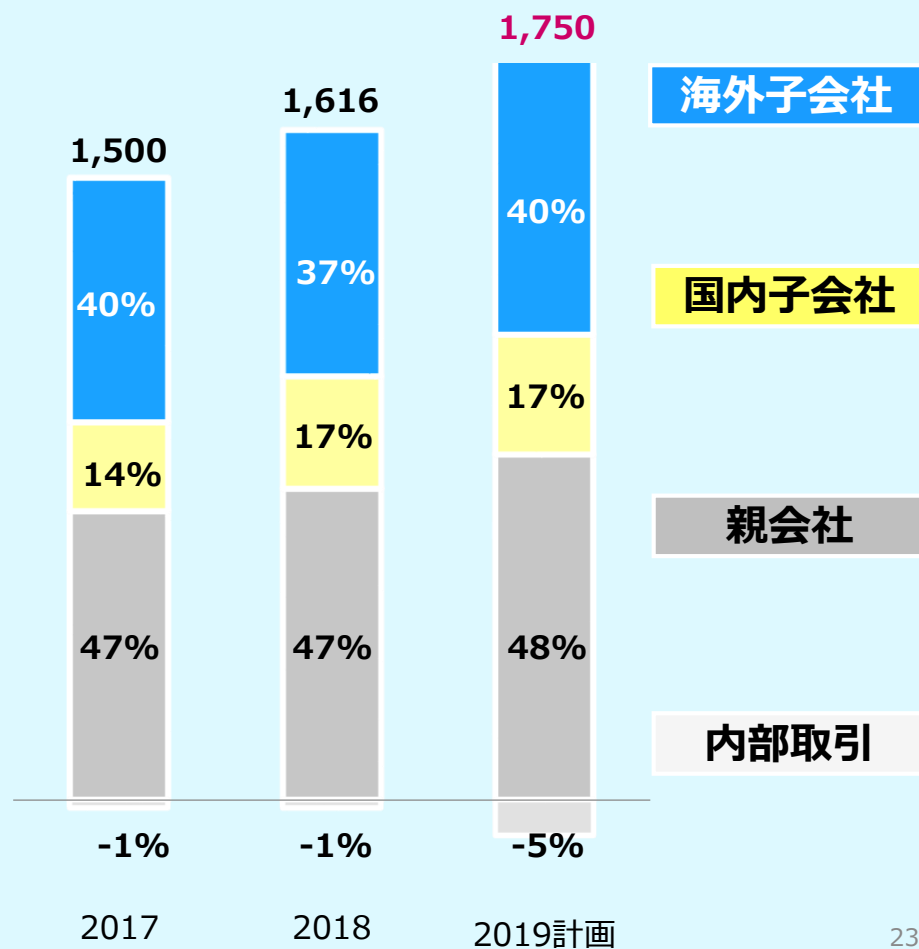
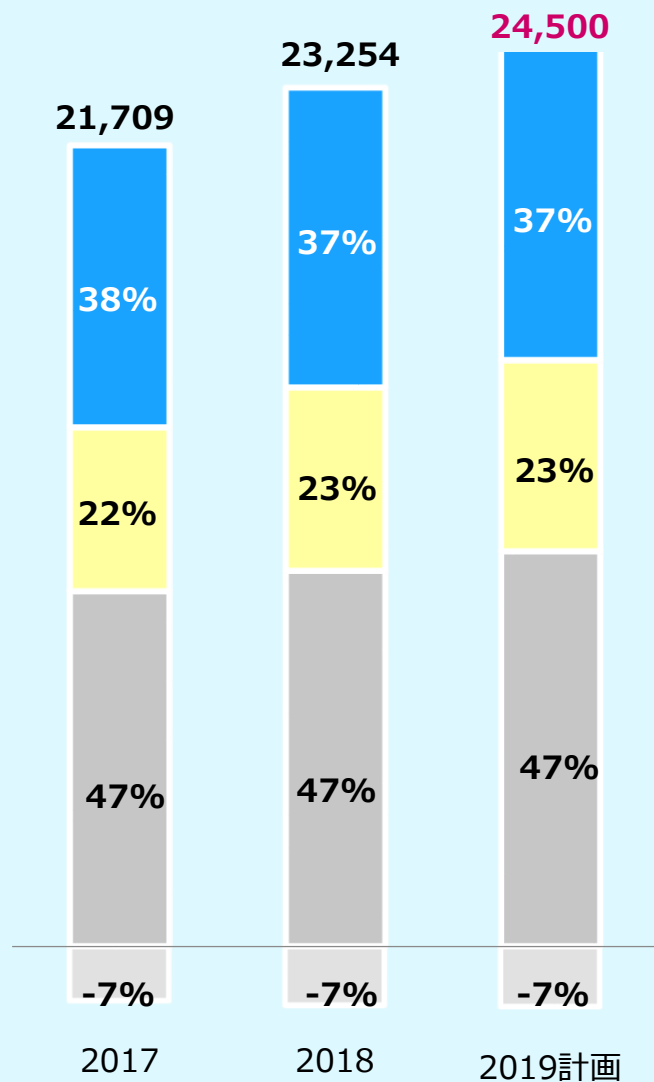


(百万円)

グループ別業績予想

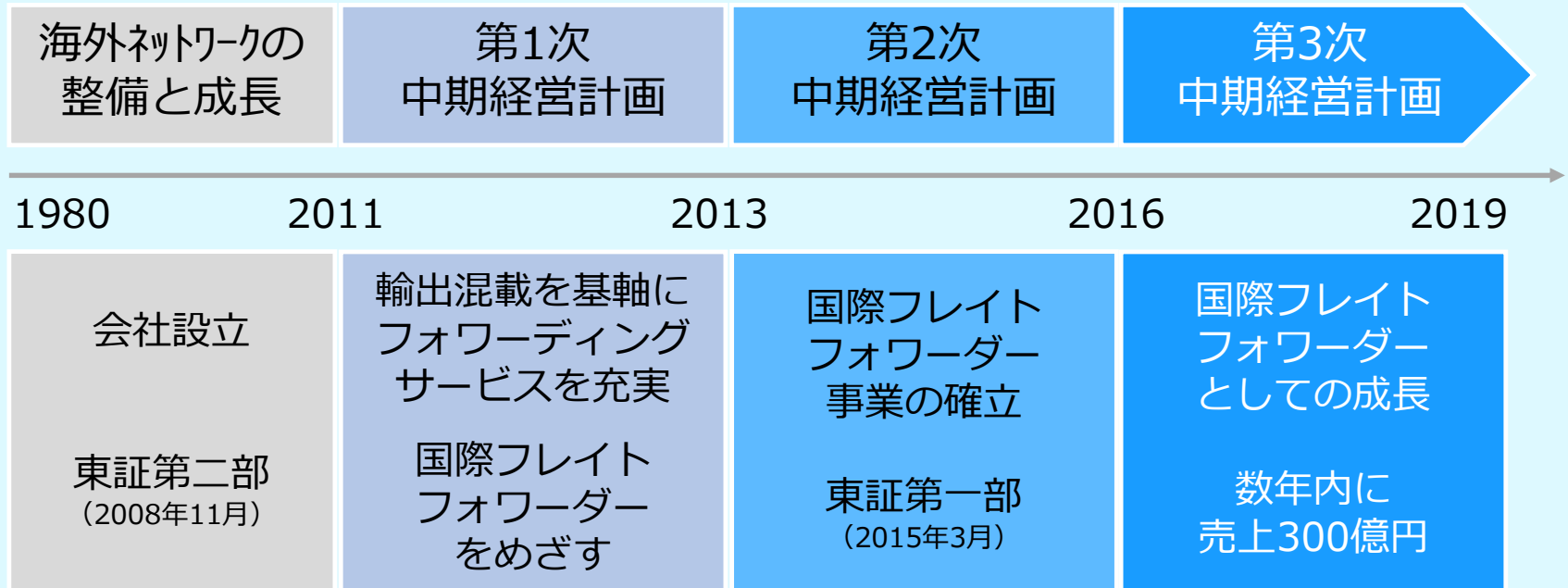
売上高

営業利益





当社グループの成長と中期経営計画





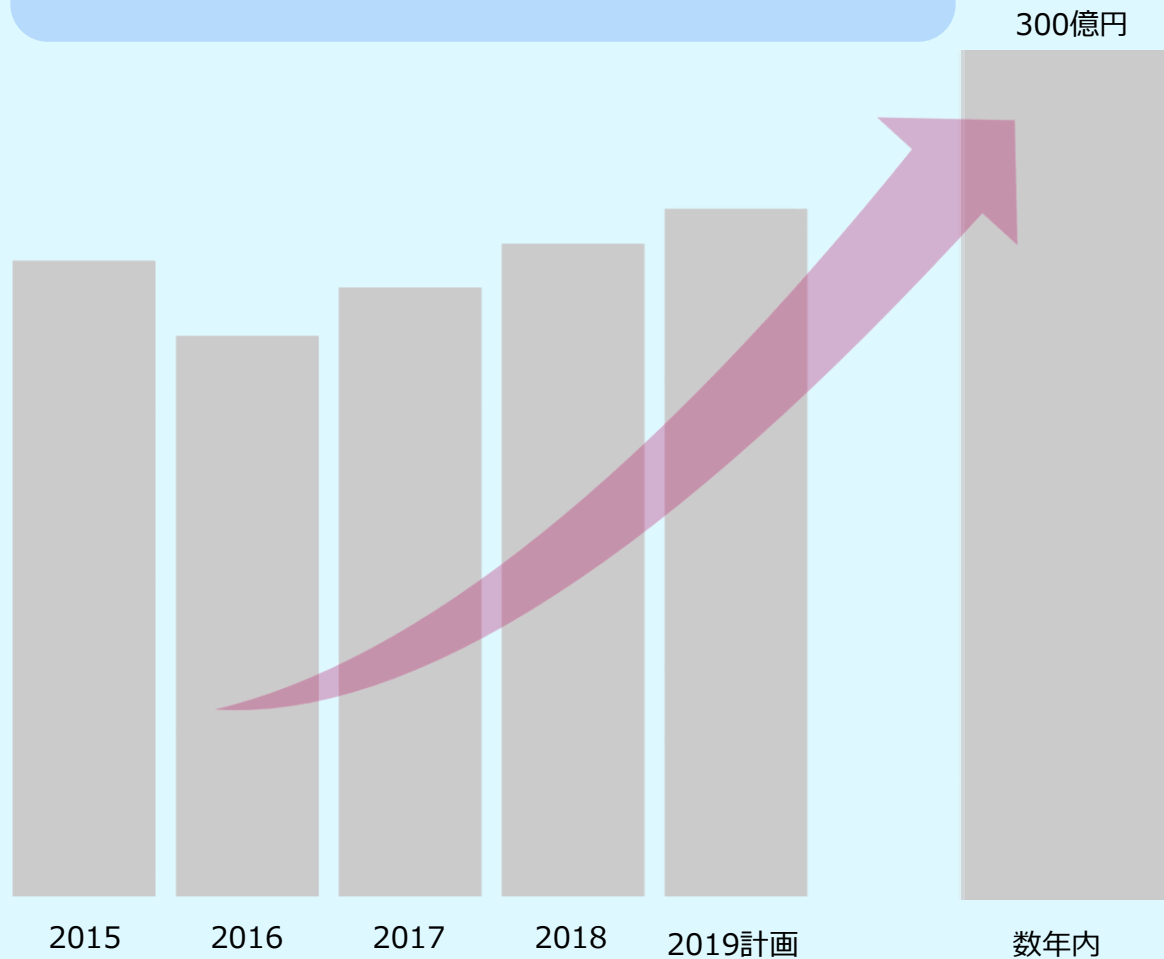
中期経営計画連結数値目標 (2017～2019年度)

売上高
数年内に
300億円達成

営業利益率
7%以上

ROE
14%以上

売上の拡大と利益の増加により
経営基盤の安定と業容の拡大に努める





2019 TOPICS／新たな事業展開(韓国)

韓国における倉庫会社の株式取得と子会社化により海外を中心とした倉庫ビジネスの発展と、総合フレイトフォワードナーとしての地位確立を図る

(仮称)内外釜山新港
物流センター
株式会社

内外トランスライン

NTL NAIGAI
TRANS LINE
(KOREA)CO.,LTD.

内外銀山
ロジスティクス
株式会社

(仮称)内外釜山新港
物流センター
株式会社



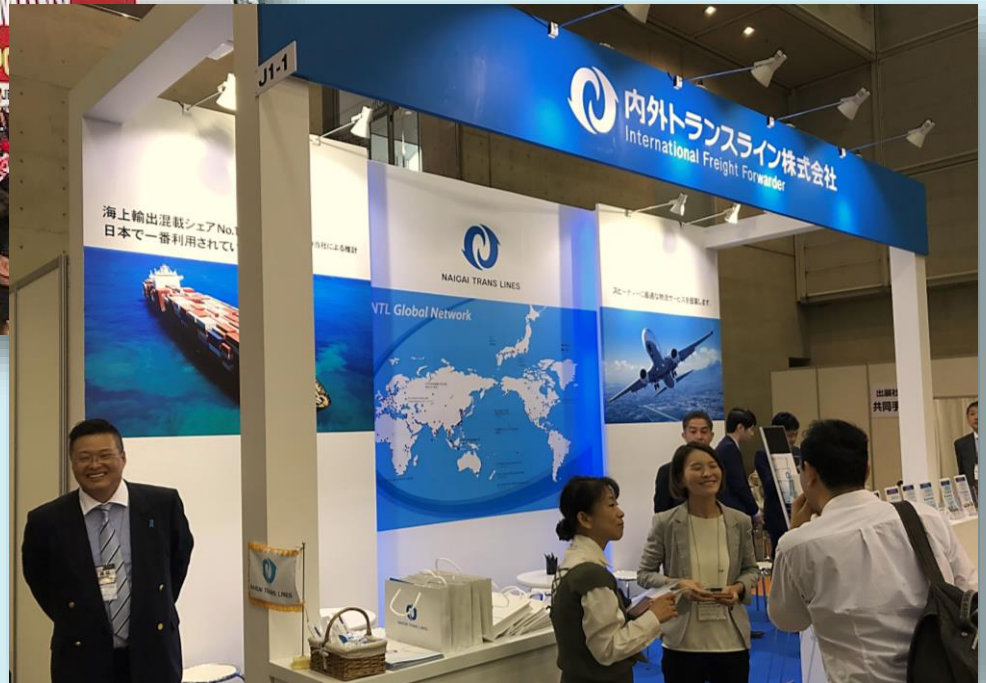
2019 TOPICS／食品輸送へ注力

“日本の食品”輸出EXPO出展

2018年10月10日～12日千葉幕張メッセにて開催



2019年11月27日～29日
千葉幕張メッセ出展予定



Added Value – さらなる拡大を目指し





本日のまとめ

事業内容

1. コンテナ船を利用した国際海上輸送
2. 輸出混載では国内屈指のシェア

強み

1. 収益性の高い海上輸出混載が主力商品
2. 成長を続けるアジア向け輸出が主力
3. 世界に向けた豊富な航路数と高品質サービス
4. 力強い財務基盤

株主還元

1. 「株主への還元」は当社重要政策
2. 収益力を強化し配当性向の向上を目指す



(ご参考) 株主優待制度



対象株主

毎年12月31日現在の下記保有株数に応じた株主様

100株～200株未満

カタログより1,500円相当の商品か日本ユニセフへの寄付を選択



200株～4,000株未満

カタログより2,500円相当の商品か日本ユニセフへの寄付を選択

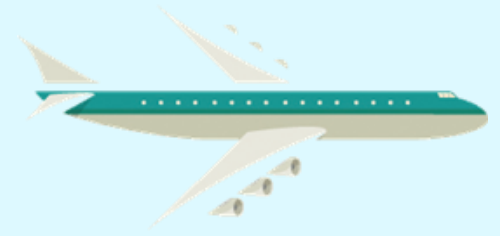


4,000株～

カタログより5,000円相当の商品か日本ユニセフへの寄付を選択



* 写真は本年カタログ掲載商品の一例



ご清聴ありがとうございました



内外トランスライン株式会社 NAIGAI TRANS LINES

取締役 IR担当 田中 俊光
取締役経営企画部長 三根 英樹

TEL 06-6260-4800

FAX 06-6260-4713

URL <http://www.ntl-naigai.co.jp>

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは既に具体化している事実を除き、本資料の作成時点で取得可能な情報に基づくものであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。そのため、実際の業績などは本資料に記載の見通しや予想とは異なる結果となる可能性があり、その内容を保証するものではありません。

